中央労働災害防止協会の改革案について

1. ヒト(組織のスリム化)

<平成21年度>

397人

<平成22年度>

5人 常勤役員の削減

職員の削減

4人

392人

<平成23年度>

3人

387人

役員:理事長については公募、常勤役員については削減の上、民間から積極的に登用 職員:定年を迎えた国家公務員OB職員の補充については民間から積極的に登用

委託事業の見直しに伴い、それに見合った職員を削減

国家公務員 OB関連

		平成21年度	平成22年度	削減数
常勤征	殳員	4/5人中	4/4人中	0
職	i iii	15/397人中	14/392人中	1

≪今後の対応≫

改革効果

≪削減数≫

仕分け前

委託事業見

直しに見合

う職員を削減

仕分け後

常勤役員 ▲1

職員 少なくとも▲5人

(▲3人を先行 実施)

次回改選時に公募 理事長 (平成23年) 次回改選時に民間から積 極的に登用 (平成23年) 安全管理士等専門職を除

2. モノ(余剰資産などの売却)

[余剰資産はない]

≪削減額≫

なし

3. カネ(国からの財政支出の削減)

<平成21年度>

<平成22年度>

49. 3億円

36. 6億円



<平成23年度>

23. 1億円以下

- ・補助金の抜本的な見直し(人件費中心→中小企業対策事業費)
- ・委託事業の廃止等徹底的な見直し(平成22年度に中災防に委託する11事業のうち5事業 (行政刷新会議の事業仕分けで対象となった労働者の健康づくり対策支援事業及びあんぜ んミュージアムの運営等の安全衛生情報提供・相談等事業の廃止を含む。)を平成23年度 から廃止(少なくとも▲13.5億円)

≪削減額≫

仕分け後

仕分け前

少なくとも▲13.5億円 4 ▲10億円

※ 上記のほか、一者応札を解消するた めの一般競争入札の拡大を実施。

4. 事務・事業の改革

- 1 委託事業の廃止
 - 行政刷新会議の事業仕分けで対象となった以下の事業を廃止 ■

仕分け後

- 労働者の健康づくり対策支援事業
- ・あんぜんミュージアムの運営等の安全衛生情報提供・相談等の事業
- なお、これらを含む以下の事業を廃止。
 - 派遣労働者に係る安全衛生管理の実施支援事業
 - 安全衛生情報センター運営事業
 - 労働者の健康の保持増進事業
 - ・小規模事業場等団体安全衛生活動援助事業(助成期間は3年であるため、24年度で完全に廃止)
 - •快適職場形成促進事業
 - ・過重労働による健康障害防止のための自主的取組事業
- 2 日本バイオアッセイ研究センター関係の委託事業(9.5億円)については、独立行 政法人労働安全衛生総合研究所(独立行政法人医薬基盤研究所及び独立行政法人 国立健康・栄養研究所との統合を予定)へ移管
- 3 運営管理の更なる効率化
 - 〇 総合的人事方針の策定等
 - (1)職員の能力を一層向上させるための人材育成制度を見直し。(平成22年度実施予定。)
 - (2)補助金・委託費の削減に対応し、総額人件費の適正化を実施。(平成23年度実施予定。) (性分け後)
 - 二一ズを踏まえた事業の選択と集中

人員配置 委託事業部門から自主事業部門への人員配置の見直し

- 事業収支率の改善(自前収入の増加と支出削減)を意識した予算編成
- 業績評価の実施、監査法人による外部監査の実施

<u>これまでの業務実績の評価に加え、外部有識者で構成された評価委員会(仮称)を新たに立ち上げ、事業の効果として、具体的に労働災害がどの程度減少したのか等のアウトカムについて評価を実施。 は分け後</u>

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について(中央労働災害防止協会)

主な指摘事項

1. 国費を投入する以上、中災防の活動の効果について検証を行うべき。

改革案の更なる見直し内容

活動効果の検証の実施

- (1)現在、中災防では公労使三者構成の参与会議において、 毎年度業務実績の評価を実施している。
- (2)参与会議における業務実績の評価は、主要な業務毎に、 事業計画で定めた件数(教育研修であれば受講者数、技術 サービスであれば安全診断や測定件数等)といった<u>アウトプッ</u> トを中心として評価を実施している。
- (3)今後は、中災防に国からの補助金・委託費が投入されていることを踏まえ、外部有識者で構成された評価委員会(仮称)を新たに立ち上げることとする。これまでの業務実績の評価に加え、この評価委員会(仮称)においては、事業の効果として、具体的に労働災害がどの程度減少したのか等のアウトカムについて評価を実施することとする。

〈仕分け前の改革案〉

〈仕分け後の改革案〉

〈参与会議〉

<u>業務実績を評価(実</u>施済み)

- 研修の受講者数
- •診断、測定件数
- ・大会の出席者数 等



〈評価委員会(仮称)の設置〉 事業の効果として具体的に 労働災害がどの程度減少し たのか等について評価

主な指摘事項

2 委託事業の委託先、金額を見直すべき。 バイオアッセイ研究センターについては、 中災防でやるべきか、独立行政法人労働 安全衛生総合研究所に委託可能かを検討 すべき。

改革案の更なる見直し内容

〇平成22年度限りで廃止する委託事業を 見直し(具体化)。ヒトの削減数を明記する とともに、カネについて一層の削減を実施。

〈仕分け前の改革案〉

〈仕分け後の改革案〉

ヒト〈削減数〉 職員 委託事業見直し に見合う職員を削減



ヒト〈削減数〉 職員 少なくとも▲5人 (▲3人を先行実施)

カネ〈削減額〉 少なくとも▲10億円



カネ〈削減額〉 少なくとも ▲12.9億円

(廃止する事業)

- ・派遣労働者に係る安全衛生管理の実施支援事業(▲O. 2億円)
- ・安全衛生情報センター運営事業(▲3.5億円)
- ・労働者の健康の保持増進事業(▲4.5億円)
- ・小規模事業場等団体安全衛生活動援助事業(▲2.1億円)(助成期間は3年であるため、24年度で完全に廃止)
- 快適職場形成促進事業(▲O. 6億円)
- ・過重労働による健康障害防止のための自主的取組事業(▲1. 2億円)
- ※行政刷新会議の事業仕分けで対象となった労働者の健康づく り対策支援事業及びあんぜんミュージアムの運営等の安全衛 生情報提供・相談等の事業の廃止を含む。

〇日本バイオアッセイ研究センター関係の 委託事業(9.5億円)については、(独)労 働安全衛生総合研究所((独)医薬基盤

主な指摘事項	改革案の更なる見直し内容	
	研究所及び(独)国立健康・栄養研究所との統合を予定)へ移管。 (日本バイオアッセイ研究センター関係の委託事業)・化学物質の長期吸入試験等事業・ナノマテリアルの吸入ばく露試験事業	
3. 補助金の不適正使用があるなど透明性に疑問があるので、ガバナンスの充実及びコンプライアンスの徹底が必要。	〇平成17年9月の東京国税局の税務調査結果を踏まえ、中災防については以下の改善措置等を講じている。 (1)理事長以下関係者の処分 (2)経理規程の見直し (3)関係者の責任を明確化するための文書管理規程(専決等)の見直し (4)経理規程、文書管理規程の見直し内容等の全職員への研修 (5)コンプライアンス室の設置 〇今後とも、上記の改善措置が機能するようにするとともに、監査法人、監事による監査を通して法人運営の透明性を確保し、ガバナンス、コンプライアンスの一層の向上に努めていく。	

中央労働災害防止協会の概要

≪基礎データ≫

【22年度】 【(参考)21年度】

役	常勤4人	うち 国家公務員出身者	常勤4人 非常勤22人	常勤4人 非常勤22人
│		うち 現役出向者	常勤0人 非常勤0人	常勤0人 非常勤0人
職員	392人 このほか 非常勤職員40人	うち 国家公務員出身者	14人 (このほか 非常勤3人	15人 このほか 非常勤6人
		うち 現役出向者	37人	41人
予算	98.3億円	うち国からの財政支出	36.6億円	49.3億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

≪事務•事業≫

事務•事業	予算	うち国からの 財政支出
技術指導・援助、教育研修等	48.2億円	10.0億円
労働者の健康保持増進等を託	16.6億円	16.6億円
化学物質の有害性(発がん性等)調査 のための試験[委託]	10.0億円	10.0億円
安全衛生図書の出版等	23.5億円	0億円

≪組織体制≫

(法人に占める) 管理部門の割合

		(全体)	7% (11%)
本部	8部5センター2室 234人	うち管理部門 2部1室30人	7%
地区 センター等	7センター2支所・ 大阪センター133人	うち管理業務担当者10人	(8%)
教育 センター	2センター23人	うち管理業務 担当者4人	(17%)
バイオ センター	42人	うち管理業務 担当者3人	(7%)

